

みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO 評価書

評価対象：鉄建建設株式会社様向け

みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO

2024年11月29日
株式会社みずほ銀行

本評価書は、みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO※（以下、「みずほ SLL」という）の実施にあたり、株式会社みずほ銀行（以下、「みずほ」という）が借入人 鉄建建設株式会社（以下、「当社」という）とのエンゲージメントを通じ、みずほ SLL のフレームワークの適切性について、サステナビリティ・リンク・ローン原則（2023 年 2 月版※1）および環境省によるグリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年 7 月版のサステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項に照らして評価を行った。

なお、みずほ SLL とそのフレームワークがサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していること、およびみずほにおけるみずほ SLL の実施体制が強固であることについて株式会社格付投資情報センターによりセカンドオピニオンを取得している。

※1 ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）並びにローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）が作成（1）KPI 選定の妥当性(取り組み背景、マテリアリティとの関係等)

1. 評価結果：SLL 原則への適合性

評価対象は、サステナビリティの促進ならびに環境・社会的インパクトにつながっていることを含め、後述の考察の通り、みずほ SLL フレームワーク上で定められた要件を充足しており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると評価した。

2. 鉄建建設株式会社（借入人）の概要

（1）事業概要

- ・当社は 1944 年に鉄道建設専門の国策会社として設立されて以降、鉄道工事のトップランナーとして、道路、トンネル、橋梁などの土木事業と、集合住宅、事務所、官公庁建築工事などの建築事業を中心に、国内のみならず東南アジア・南アジアを中心に海外でも事業を展開し、2024 年には創立 80 周年を迎えている。2022 年には東日本旅客鉄道の

持分法適用会社となり、従前からの人的交流、共同技術開発等の連携に加え、デジタル技術を駆使したプロジェクト推進をはじめ、将来に向けての連携を進めている。

・当社グループの主な事業内容は以下の通りである。

①土木事業（2023年度連結売上高構成比 50.1%）

ターミナル駅、鉄道高架橋、トンネル、橋梁、上下水道等の建設、海外工事の施工

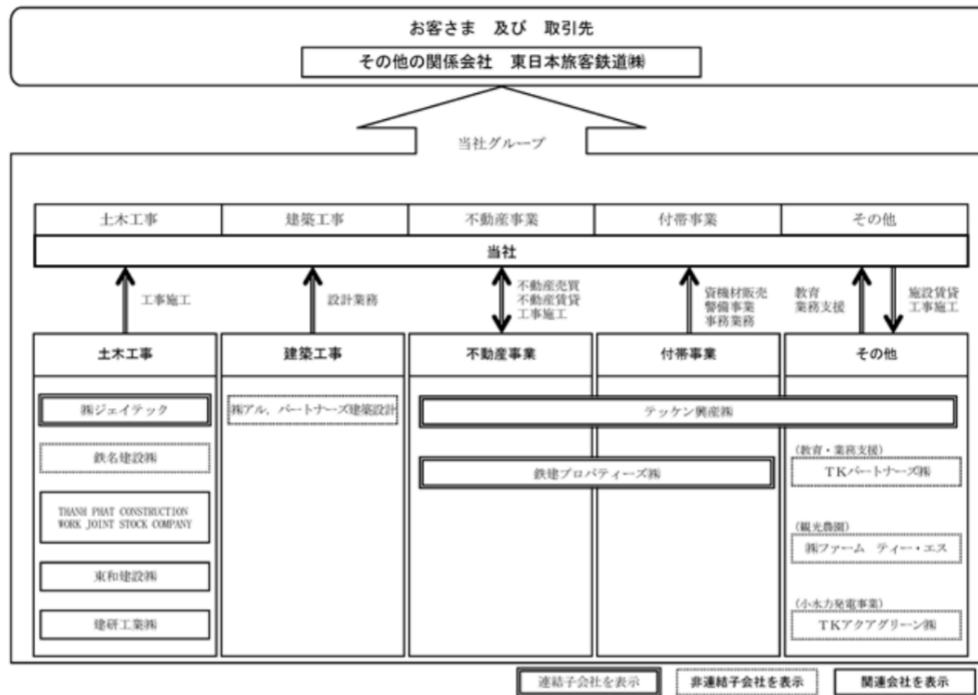
②建築事業（同上 47.9%）

駅舎や集合住宅、事務所、学校、医療福祉施設、宿泊施設等の設計・建設

③不動産事業等（同上 2.0%）

不動産の売買、賃貸、土地開発関連事業

【当社の事業系統図】



（出典：当社 2024 年 3 月期有価証券報告書）

(2) サステナビリティへの取り組み

・当社は「わが社は信用と技術を基本として お客さまに喜んでいただける安全で良質な社会基盤を創造することを通じて 社会の繁栄に貢献するとともに 持続的に成長し家族に誇れる 働きがいのある企業をめざします。」を経営理念に掲げ、表 1 の通り 7 つの企業活動指針を策定し、順守していくことがサステナビリティ経営の実践につながるとしている。また、10 年後にめざす姿とした「TEKKEN10 年ビジョン」の達成に向けた具体的な取り組みを抽出し、表 1 のマテリアリティおよび KPI を設定し

ている。

<TEKKEN10年ビジョン>

- ・技術力を誇れる会社
- ・社会経済環境変化に適応し持続的に成長する会社
- ・社員一人ひとりのやりがい向上
- ・持続可能社会実現への貢献

【表1 当社の企業活動指針、マテリアリティ、KPI】

| 企業活動指針 | マテリアリティ | KPI | 2023年度 | | 【短期目標】 2024年度 目標 | 【長期目標】 2028年度 目標 |
|-------------------------------|--|---|---------------|---------------|------------------------|------------------------|
| | | | 目標 | 実績 | | |
| E 地球環境の 維持向上 | 持続可能な社会の実現 ～2050カーボン ニュートラルに 向けて～ | 重大な環境トラブルの発生 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 |
| | | 2022年度比 Scope1+2 CO ₂ 排出量 | ▲4.2%以上 | ▲25.1% | ▲10.6%以上 | ▲32%以上 |
| | | Scope3 | ▲2.5%以上 | 107.9% | ▲6.4%以上 | ▲20%以上 |
| | | 設計施工によるZEBの提案 | 8件 | 8件 | 10件 | ※5 |
| お客さま 第一主義 | 「信用と技術」に 立脚した 技術とサービスの提供 | eco検定取得者数(累積) | 600名 | 769名 | 900名 | |
| | | 重大な品質トラブル | 0件 | 2件 | 0件 | 0件 |
| | | 工事成績評定※2 | 80点以上 (平均) | 84.3点 | 80点以上 (平均) | 80点以上 (平均) |
| 社会への貢献 | 持続可能な 社会基盤の構築 | 特許出願件数 | 10件 | 18件 | 12件 | ※5 |
| | | 防災・減災技術の施工・提案 | 30件以上 | 29件 | 30件 | |
| S 安全の追求 | 究極の安全に向けた 労働安全衛生の確保 | 社会インフラの大規模修繕、 更新工事の施工・技術開発 | 8件以上 | 8件 | 8件 | ※5 |
| | | 度数率※3 | 0.50以下 | 0.46 | 0.50以下 | 0.50以下 |
| | | 死亡・重大災害、第三者災害 重大な鉄道工事事故 | 0件 | 死亡・重大災害 1件 | 0件 | 0件 |
| | | 休業4日未満の 労働災害・事故件数 (2023年度比) | - | 124件 | ▲10% | ▲50% |
| 人材育成と 活力ある 職場づくり | 社員の持続的な成長と 働きやすい職場づくり | 資格合格者数 技術士 一級建築士 | 5名以上 8名以上 | 2名 8名 | 5名以上 10名以上 | ※5 |
| | | 社員一人当たり研修時間 | 40時間/名 | 42時間/名 | 42時間/名 | |
| | | 従業員エンゲージメントスコア | - | - | - | 5か年継続向上 |
| | | 建設現場の閉鎖日数 土木 4週 8箇所 | 100% | 94% | 95%以上※6 | 100% |
| | | 建築 | 100% | 70% | 75%以上※6 | 100% |
| | | 女性管理職比率 | 28名 | 4.2% | 4.7% | 6.6% |
| G 公正で健全な 企業活動 | 経営の透明性と コーポレート・ ガバナンス の強化 | 男性育児休業取得率※4 | 80% | 91.9% | 85% | 100% |
| | | 障がい者雇用率 | - | 2.3% | 2.6% | 2.8% |
| | | 政策保有株式の売却 | - | 純資産の33.1% | 純資産の28% | 5か年累計 額100億円売却 |
| | | 重大な法令違反件数 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 |
| | | コンプライアンスに関する 研修受講率 | 100% | 100% | 100% | 100% |
| ステークホルダー※1 とのコミュニ ケーション | の強化 | 重大な情報セキュリティ事故件数 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 |
| | | 社員の情報セキュリティ教育 受講率 | 95% | 95.1% | 100% | |
| | | 株主・投資家との対話の充実 (説明会・面談回数) | 10回 | 37回 | 50回 | ※5 |

※1 鉄建建設グループにとってのステークホルダーは「株主・投資家」「お客さま」「従業員」「協力会社(取引先)」「地域・社会」「次世代(大学生など)」と捉えています

※2 工事成績評定とお客さまアンケート(民間工事)の平均点

※3 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

※4 年度内取得者数/年度内に子が生まれた社員数

※5 現時点では長期目標を設定せず、短期モニタリングにより各年度で目標値を設定するKPI

※6 2023年度の実績を踏まえ、現状に即した目標としています

(出典：当社統合報告書 2024)

・サステナビリティに関する具体的な取り組みとしては大きく3点ある。

① 気候変動

当社グループは「5つの環境ミッション」を掲げた環境方針のもと、2050年カーボンニュートラルに向けて、社会的価値と経済的価値の創造を両立させる取り組みを進めている。環境配慮型燃料や再エネ電源の導入拡大、ZEB/ZEH化率向上、環境保全に資する技術開発、脱炭素関連事業の推進、環境情報開示の充実の5つをテーマに実践している。

GHG（温室効果ガス）の排出量について、2030年のCO2排出量削減（総量）目標としてScope1+2排出量を2022年度比42%削減、Scope3排出量を同25%削減と設定したのに加え、2050年度にはカーボン・オフセットを含んだカーボンニュートラルの達成を目標に活動を進め、脱炭素社会、自然共生社会への貢献と循環型社会形成の推進に取り組んでいる。

【当社環境方針】

環境方針 (2021年9月制定)

持続可能な社会を実現するために、社会インフラ建設の担い手として、グループの力を結集し、事業活動の環境負荷低減を進め、脱炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献していきます。

「5つの環境ミッション」

1. 地球温暖化防止のために「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みを推進します。
2. 事業における「循環型社会」の形成を推進します。
3. 「自然共生社会」の実現のために、生物多様性への影響に配慮した取り組みを推進します。
4. 環境に配慮した技術開発の推進ならびにその展開を図ります。
5. 環境教育を推進し、グループ全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境マネジメントを継続的に改善します。

(出典：当社統合報告書 2024)

② 人材育成

当社グループでは、持続的に成長をしていくためには人材育成が不可欠と考え、物事に前向きに取り組む、自ら考え行動し問題を解決できる社員や、困難な状況にあっても最後までやり遂げ目標を達成できる社員を育成するために、年代や職責に応じた階層別研修のほか、職種別の専門研修やマネジメント研修を充実させている。ほかにも、職種ごとの人材育成ロードマップを定め、注力する分野や高い専門性が必要となる業務について、必須となる資格を明確に定め、将来を見据えた人材配置や計画的な人事ローテーションにより、若い年代からさまざまな経験を積ませることで、個人の能力向上や発掘を進めながら人材の育成を行っている。

③ 社内環境整備

当社グループは、適材適所の人材配置により、一人ひとりの従業員が適性を生かし、主体性を発揮できる「自己実現企業」をめざし、豊かで幸福な家庭生活が築けるように努めている。DE&Iの観点から、女性のさらなる活躍を推進するため、女性活躍推進ワーキンググループを立ち上げ、部署の垣根を越えて様々な課題の解決に取り組んだり、育児や介護をしながらでも働き続けられるような各種両立支援制

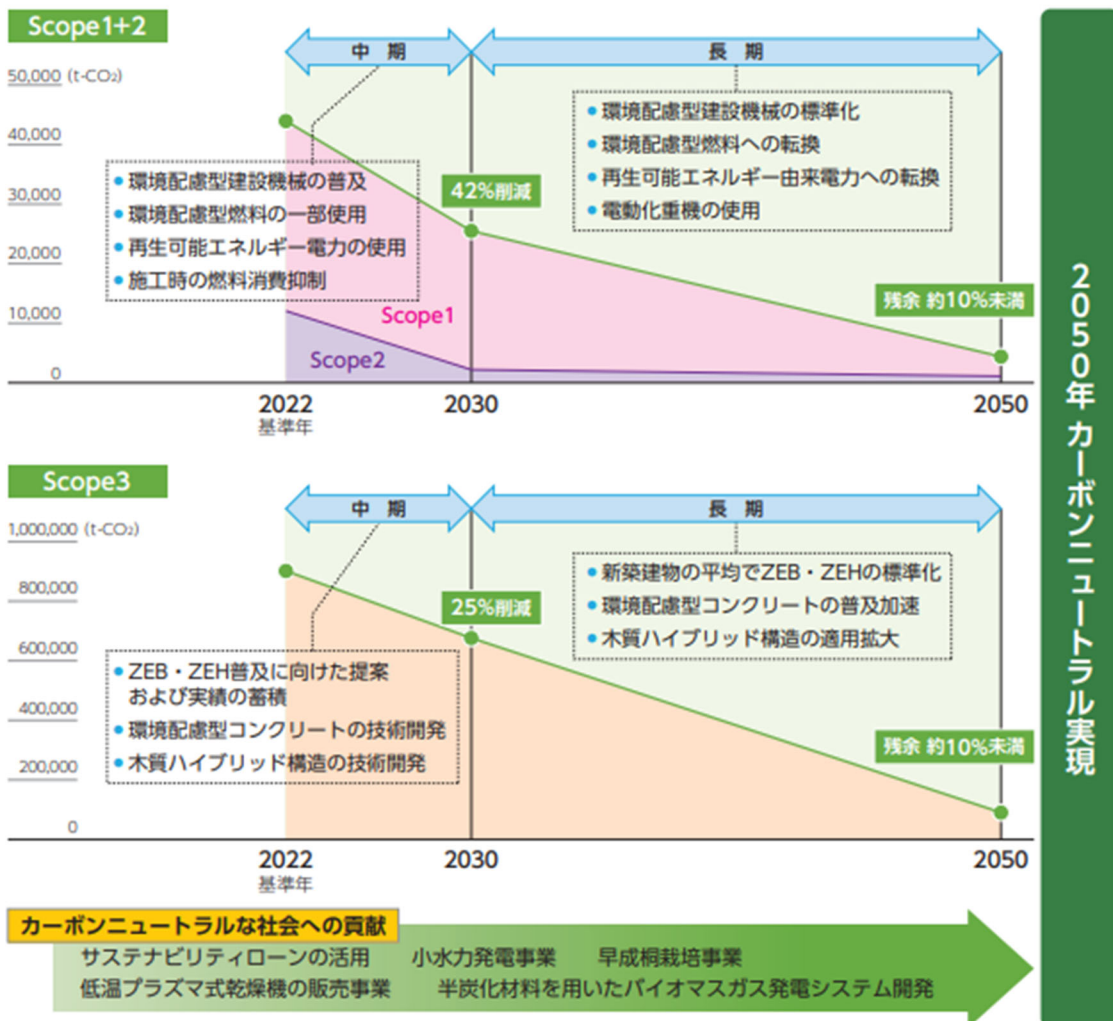
度の拡充に取り組んでいる。女性の活躍推進状況が優良な企業として、当社は2022年に最高位である「えるぼし認定3段階」を取得し、また、2023年7月には子育てサポート企業として次世代認定マーク「くるみん」を取得している。従業員エンゲージメントの向上にも注力し、フレックスタイム制度を導入し働きやすい環境づくりも努めているほか、健康経営の取り組みが優良と認められ、「健康経営優良法人2024（大企業法人部門）」に5年連続で認定されている。

【当社のカーボンニュートラルに向けた移行計画】

カーボンニュートラルに向けた移行計画

当社グループのGHG排出量について、2050年カーボンニュートラルに向けて移行計画を策定しています。

温室効果ガス排出削減目標を「1.5℃水準」に設定し、SBTi(Science Based Targets initiative)から2030年までの目標について認定を受けています。また、2050年にはカーボンニュートラルをめざします。なお、2050年はSBTiによる「The Corporate Net-Zero Standard」に則り、中和(炭素除去など)により相殺する残余排出量を約10%未満とします。



(出典：当社統合報告書 2024)

3. 本みずほ SLL の位置付け

みずほ SLL は、事業性資金とする以外に資金用途を特定せず、当社自身のサステナビリティ向上につながる KPI を事前に定め、野心性のある SPT 目標を達成することで、社会への貢献をめざすことを企図している。

4. KPI 選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

(1) KPI の概要

- ・ KPI は、「CDP(*)気候変動スコア」である。

*CDP は 2000 年に英国で設立された国際環境 NGO。世界中の機関投資家・購買企業の要請を受けて、企業の環境情報開示を促進する活動を実施している。気候変動、水セキュリティ、フォレスト等の調査・情報公開プログラムを展開しており、最終的な評価は A~D-および F（回答評価に十分な情報を提供していない）で表される。

(2) KPI の重要性

- ・ CDP は、2023 年現在、740 を超える金融機関が CDP 気候変動スコアを運営する CDP に署名しており、CDP を通じた情報開示を企業や自治体に要求している。一方、CDP 質問書を通じて環境情報を開示する組織の数は、2023 年現在、25,000 を超えており、その中には、世界の時価総額の 3 分の 2 に相当する 23,000 社以上の企業や 1,100 以上の自治体が含まれている。こうしたことから、CDP は、世界最大の環境データベースを有しており、CDP 気候変動スコアは、気候変動報告・情報開示の仕組みのグローバルスタンダードであるといえる。
- ・ 当社は、マテリアリティの一つとして、「持続可能な社会の実現~2050 カーボンニュートラルに向けて」を掲げ、2022 年より TCFD 提言への賛同および同提言に則った情報開示を実施している。また CDP 気候変動スコアの質問書の構成が、ガバナンス、リスク・機会、事業戦略、目標と実績、排出量等、多くの項目を網羅的にカバーしており、TCFD の要件とも整合していることから、KPI を「CDP 気候変動スコア」として設定することは、現在および中長期的な将来に亘って当社の戦略的に大きな意義があるといえる。

- ・ CDP 気候変動スコアは、環境スチュワードシップへの取組状況に応じて、情報開示（D、D-）、認識（C、C-）、マネジメント（B、B-）、リーダーシップ（A、A-）の4つのレベルに分類されている。マネジメントレベルとは、「どのように環境問題によるリスクや影響を管理しているか」を主旨とする質問を通して、環境リスクやその影響に対するアクションをとっていることを示し、環境リスクやその影響をトラッキングし、緩和したり、なくしたりしようとしているレベルにあることを意味している。

また、最上位であるリーダーシップレベルとは、「環境問題をどのように解決しようとしているか」を主旨とする質問を通して、環境問題の管理においてベストプラクティスを行っていることを示し、環境問題について自社の事業に沿った理解をしており、その認識や実行したアクションについて説明できているレベルにあることを意味している。

当社は、常に、このような最上位レベルの取得をめざして環境問題へ取り組むことによって、持続可能な社会の実現に貢献することをマテリアリティとして掲げている。

- ・ 世界的に脱炭素への動きが加速する中、日本政府も 2020 年 10 月にカーボンニュートラルを宣言し、2021 年 4 月には 2030 年度の GHG 排出量の 46%減へと目標を大幅に引き上げ、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けるとしている。

当社は GHG 排出量について Scope1+2 のみならず Scope3 を含めた削減目標を設定し、達成に向けサプライチェーンを巻き込んで対策を検討し講じていることは、カーボンニュートラル達成に向けた有意義な取り組みといえる。

- ・ CDP は企業の気候変動対応や GHG 排出量削減等の取り組みを評価し、情報開示を通じて更なる取り組みを促進させることを目的としている。当社が掲げている環境方針「持続可能な社会を実現するために、社会インフラ建設の担い手として、グループの力を結集し、事業活動の環境負荷低減を進め、脱炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献していきます。」と整合的である。

- ・ なお、2024 年 6 月の ICMA^{※2}のサステナビリティ・リンク・ボンド原則の改訂を踏まえ、加速度的に進む国際的な潮流や国内市場の状況の反映の観点から、KPI 選定にあたっては、より透明性が高くマテリアルな KPI が求められるようになってきている。具体的には、同原則内で活用の推奨が明記された Illustrative KPIs Registry において、気候変動関連の Core KPI^{※3}としては「Scope1・2・3」が提示されている。

※2 International Capital Market Association。国際資本市場協会。欧州を中心とする国際的な証券業団体。債券市場関係者を中心に、世界 60 ヶ国、500 以上の機関が参加しており、グリーンボンド原則や、サステナビリティ・リンク・ボンド原則等を策定している。

※3 単独で設定することが可能な KPI

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則のガイダンス（2023 年 2 月版）※4 においても、上記の Illustrative KPIs Registry をマテリアルな KPI を選定するためのツールの事例の一つとして挙げる中、当社においても、Scope1・2・3 の算定と第三者検証、および目標設定を通じて、Scope3 までの削減をめざすことが、今後は、これまで以上に重要になってくるとの課題認識を持っている。その表れの一つとして、後述（5.（2）①）の通り、GHG 排出量削減に向けたサプライチェーンへの取り組みが評価され、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」（2023）に選定されている。そのため、CDP 気候変動スコアにおける足元実績「A（リーダーシップレベル）」である当社が、引き続き、同水準のレベルである「リーダーシップレベル（A または A-）」の維持をめざすことは意義が大きく、今後も気候変動対応に向けた取り組みのさらなる推進が期待される。

※4 ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）並びにローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）が作成

5. SPT の設定

（1）SPT の概要

- ・SPT は、当社の 2024 年 3 月期から 2028 年 3 月期までの各年度に基づき取得する CDP 気候変動スコアにおいて、「リーダーシップレベル（A または A-）」の維持を目標とする（2024 年 11 月時点「A」）。みずほ SLL 契約書（2024 年 11 月 27 日調印）にも SPT 目標として記載されている。

（2）SPT の野心性

- ・前述の通り CDP 気候変動スコアは 4 つのレベルに分類される中、当社は事業活動の環境負荷低減に取り組み、2024 年 11 月現在の当社スコアとして、既に「A」評価を取得している。なお、これまでの当社 CDP 気候変動スコアは、2022 年度「B」、2023 年度「A」と着実にスコアの向上を実現している。
- ・今次 SPT として設定する「A」または「A-」のリーダーシップレベルでは、「環境問題をどのように解決しようとしているか」という観点から、現状の取り組みをさらに深化させていく必要がある。具体的には、環境問題について自社の事業に沿って理解し、その認識や実行したアクションについて説明できているレベルに到達するとい

うコミットメントであり、後述にある SPT 達成に向けて取り組むべき内容を踏まえても野心性があるといえる。

① 企業規模と取り組みからみた SPT の水準感

- ・以下諸点の通り、CDP 気候変動スコア「リーダーシップレベル（A または A-）」において求められる水準感（Scope3）と当社の現状、今後の事業拡大（GHG 排出量増大）と Scope3 削減の方向性、さらに世界規模ないし日本国内における他社の CDP 気候変動スコア取得状況等の全体感に鑑み「リーダーシップレベル（A または A-）」の維持をめざすことは、十分に野心性があるものといえる。

- ・近時、SDGs や気候変動の領域においては、Scope3 への取り組みが課題となっており、時流を捉え、2023 年の CDP 質問書においても、引き続き Scope3 への対応が重要視されている。Scope3 の削減のためには、サプライチェーンを巻き込んだ取り組みが必要であり、建設業界 No.1 企業ではない当社が、サプライチェーンに対して主導的に取り組むことは、非常に高いハードルといえる。しかしながら、当社は、グループ全体の GHG 排出量のうち、Scope3 がその 9 割以上を占めていることから、サプライチェーン全体での取り組みが重要であるとの認識の下、その Scope3 の算定や第三者検証、目標設定の実施に留まらず、サプライチェーンに対しても、積極的な働きかけを行っている。このように、サプライチェーン全体での事業活動から発生する GHG 排出量の削減に努めていることが評価され、CDP による「サプライヤーエンゲージメント評価（SER）」^{※5}において、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」（2023）に選定されている。

^{※5} 企業が気候変動に関してどのようにサプライヤーと関係を構築し、サプライチェーン内における削減活動に向けて取り組んでいるかを、CDP 気候変動質問書における 4 つの主要分野の質問への回答と、質問書全体のスコアも含めて、CDP が評価するもの。日本国内で、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」（2023）と評価された企業は、109 社（うち建設業では、当社含め 9 社のみ）。

- ・一方で、Scope3 の削減のためにはサプライチェーンを巻き込んだ対策を講じる必要があるため、売上拡大をめざす当社において、その削減目標の達成は難易度が高い。しかしながら、2024 年 2 月に SBT 認定を取得している当社としては、Scope3 削減のための、ZEB・ZEH 普及に向けた提案および実績の蓄積をはじめ、環境配慮型コンクリートや木質ハイブリッド構造の技術開発等の施策により、2030 年度の CO2 排出量を Scope1+2 について 2022 年度比 42%削減、Scope3 について同 25%削減の目標達成をめざしている。

- ・最新の 2023 年度において、CDP 気候変動スコア A を取得している当社は、スコア A- 以上（リーダーシップレベル）の維持を SPT として設定している。東京証券取引所プライム市場に上場している 1,793 社のうち、A は 99 社、A- は 173 社（A および A- は全体の 15.2%）に留まること、またその企業群は、時価総額（2024 年 10 月末現在）1,000 億円を超える企業が 90% 超と太宗であること（※当社時価総額は（同）376 億円でスコア A- 以上を取得した企業の中では 4 番目に時価総額が低い（スコア A の中では最小））、時価総額が 1,000 億円未満でスコア A または A- を取得したのは 272 社のうち 24 社（8.8%）に留まることを踏まえると、当社において本目標は十分に野心性があるものである。さらに当社が取得した「リーダーシップレベル」は、業界内においても、相対的に高い評価を受ける、限られた企業しか取得できないことから、スコア A- も含めて「リーダーシップレベル」を維持することは容易ではなく、こうした観点からも、本目標は十分に野心的といえる。

② SPT の達成手段と不確実性要素

- ・世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ危機、大規模な自然災害等、エネルギー政策や事業において想定される様々な環境の変化、不測のリスクや影響、不確実な要素を考慮していかなければならない。
- ・また、世界的な環境問題への懸念がますます高まるに連れて、その重要性がさらに高まっている CDP 気候変動スコアに関して、2022 年 CDP は 1.5°C に沿った気候移行計画の導入等に関する新しい分野も含めた、より厳しいスコアリング基準を導入した。このように、CDP は各社の取り組みをさらに推し進めるべく、毎年スコアリング基準を更新している。そのため、企業が現在のスコアないしレベルを維持し続けるだけでも、活動のレベルを継続的に引き上げる必要があるといえる。即ち、従来と同様の取り組みを継続しているだけでは、スコアないしレベルの維持も容易ではないことを意味している。
- ・このように想定される様々なリスク・影響を踏まえ、当社グループでは、サステナビリティを巡る課題に対し、全社的かつ事業横断的に取り組むために、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置している。さらにその中には、「リスク管理委員会」、「技術戦略委員会」、「安全品質環境推進委員会」、「環境戦略委員会」、「人材開発委員会」の 5 つの専門委員会を置いている。とりわけ、「環境戦略委員会」においては、環境課題に関して事業活動に中長期的に影響を与える要因を特定し、その課題への基本方針や戦略・対応策の策定、目標の進捗報告、施策の検証・審議等を通じて、地球環境の保全と向上を推進している。当社グループでは、環境戦略委員会で検証した気候変動に関連する主要リスクについては、「リスク

管理委員会」において、他のリスクとともに審議し、重要な事項については取締役会に報告または付議し審議する体制をとっている。これらの推進・管理体制に加え、前述の通り、サプライチェーンを巻き込んだ気候変動問題の解決に向けた取り組みが進捗すれば、SPT 目標達成は期待できる見込みである。

③ インパクト評価

- ・みずほは、本ローンで定められた SPT が野心的かつ有意義なものであることに加え、当社の環境・社会においてポジティブなインパクトの最大化およびネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いを確認するため、当社の事業を展開する国、主要事業の業種、企業固有の要素の観点から、企業が環境や社会にもたらしうるポジティブ/ネガティブインパクトを SDGs や国連環境計画が策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）原則の第 4 原則で例示されているインパクト評価基準の 5 要素（多様性、有効性、効率性、倍率性、追加性）に沿って、SPT の影響度（インパクトの度合い）を検討した。

A) 多様性：多様なポジティブインパクトがもたらされているか



本ローンの直接的なインパクト領域は、SLL の特性上、気候変動領域ではあるものの、次の通り、多様な効果が期待できる。

当社が取り組んでいる GHG 排出量削減に向けた各種アクションは、気候変動問題解決への貢献だけでなく、環境配慮型燃料や再生可能エネルギー電源の導入拡大による関連企業への需要増大に寄与している。さらには、コンクリート等低炭素資材や ZEB・ZEH 化、木造・木質化建築物にかかる技術開発や提案力強化による、レジリエント（強靱）なインフラの整備や当社グループないし従業員一人ひとりの持続的な成長に必要な人材育成等、当社の取り組みが多様なステークホルダーに対し、ポジティブなインパクトをもたらすことが期待される。

B) 有効性：大きなインパクトがもたらされているか

本ローンは、以下の観点から建設業界全体に対しても、大きなインパクトを有すると考えられる。

鉄道工事のトップランナーである当社が、Scope3 を含めた GHG 排出量の削減目標を掲げて、気候変動問題の解決への貢献をめざすことは、サプライチェーン全体での取り組みの実現・加速に向けた動きであるといえる。実際に、CDP 気候変動スコアに関し、業界内において相対的に高い評価を受け、限られた企業しか取得できない「リーダーシップレベル」である当社がその動きを牽引していくことは、建設

| | |
|---|--|
| | <p>業界全体での脱炭素社会への貢献、循環型社会形成の推進に資する大きなインパクトが期待される。</p> |
| <p>C) 効率性：投資資本に対し相対的に大きいインパクトが得られているか</p> | <p>本ローンは、次の通り、投下資本に対して効率性の高く大きな効果を得るための事業計画を後押ししていると考えられる。</p> <p>GHG 排出量削減をめざした、環境配慮型燃料や再生可能エネルギー電源の導入拡大、ZEB/ZEH 化率の向上等、これら一連の取り組みは、当社の収益機会の実現・事業の最大化、ひいては中長期的な当社の企業価値の向上に貢献する取り組みであり、投下資本に対して大きなインパクトが期待されるものである。</p> |
| <p>D) 倍率性：公的資金または寄付に対する民間資金活用の度合い</p> | <p>本件は、公的資金を活用せず、民間資金を活用した取組を想定。</p> |
| <p>E) 追加性：追加的なインパクトがもたらされているか</p> | <p>当社の各マテリアリティにおいて SPT が関係している気候変動・脱炭素へ向けた取り組みでは、次の SDGs 項目に追加的な便益がもたらされることが期待される。</p> <p>目標 7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに</p> <div data-bbox="391 1122 539 1263">  <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div data-bbox="571 1122 1425 1234"> <p>ターゲット 7.1：2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する</p> </div> <div data-bbox="571 1263 1425 1375"> <p>ターゲット 7.2：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる</p> </div> <div data-bbox="571 1404 1425 1516"> <p>ターゲット 7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる</p> </div> <p>目標 13 気候変動に具体的な対策を</p> <div data-bbox="391 1599 539 1740">  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> <div data-bbox="571 1599 1425 1711"> <p>ターゲット 13.1：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する</p> </div> <div data-bbox="571 1740 1425 1852"> <p>ターゲット 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む</p> </div> <div data-bbox="571 1881 1425 1993"> <p>ターゲット 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する</p> </div> |

(3) SPT の妥当性

- ・ SPT の適切性は独立した第三者である株式会社格付投資情報センターからセカンドオピニオンを取得したみずほ SLL のフレームワークに則り検証する。また、今回設定する KPI は、気候変動等の地球環境問題に配慮し、持続可能な社会の実現への貢献をめざす当社が、CDP からの気候変動に関する質問書に回答し、その取組水準に応じて、CDP 気候変動スコアを付与するものである。各判定時点で取得したスコアに応じて、段階的に金利条件に反映させるものである。
- ・ CDP 気候変動スコアの取得には、CDP からの質問書への十分な回答が必要とされており、回答内容は確認可能。取得したスコアについても、定量的なものであり、外部からの検証が可能なものでもあり、指標として妥当なものである。
- ・ また、みずほ SLL の評価を担うみずほ銀行 サステナブルプロダクツ部 総括チームは、営業部門とは独立して設置されている部署であり、非財務面の評価知見に加え、サステナブル・ファイナンス関連の基本的な知見を有している。

6. ローンの特性

(1) SPT と融資条件連動

評価対象の「ローンの特性」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ 当社とみずほの間で協議のうえ、貸出条件を決めている。2024 年から 2029 年の融資期間のうち、2024 年 3 月期から 2028 年 3 月期に基づく SPT の達成状況を見て、適用金利が優遇される内容で設計されている。貸出条件と当社の SPT に対するパフォーマンスが連動しており、SPT の目標達成のインセンティブになっている。なお、優遇される金利幅のみの開示で、基準金利は公表されない。
- ・ 具体的には以下の内容となっている

| | |
|-----------------------------------|---|
| <p>CDP 気候変動スコアにおける A- 以上取得の達成</p> | <p>借入人の 2024 年 3 月期から 2028 年 3 月期までの各年度に基づく CDP 気候変動スコアが A- 以上の場合はスプレッドを 0.06% 引き下げる（累積最大 0.06%）。</p> |
|-----------------------------------|---|

7. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・本ローンは当社のローン契約遵守事項として、貸付人に対する、2024年3月期から2028年3月期までの各年度に基づくSPTの進捗の年1回の開示を義務付けている。CDP気候変動スコアについては、毎年2月末日までに、対象年度のCDP気候変動スコアおよびCDPに提出済の回答資料を書面にて貸付人に通知する。貸付人はこれによりSPTの達成状況に関する最新の情報を入手できる。
- ・当社は今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローン原則に基づくものであることを表明することを企図している。SPTであるCDP気候変動スコアA-以上維持に向けた実績進捗はみずほへ開示することにより、透明性の確保に努める方針である。

8. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・SPTの達成状況は、みずほに、書面で報告する予定としている。CDP気候変動スコアについては、CDPのウェブサイトにて開示されており、今後も開示される予定であること、質問事項や質問に対する点数基準、点数に対するレベル基準等も開示されており、透明性・信頼性が高いことから、第三者機関による検証は不要と考えている。
- ・CDP気候変動スコアが開示されなくなった場合には、貸付人と借入人で協議を行う。
- ・上述の検証報告する書面や認証機関の公表は、ローン契約の一部に含まれる。みずほは報告書の内容からSPT達成の判定について評価し、達成の場合は金利変動の通知を当社に連絡する。

以上

■重要事項の説明

1. みずほサステナビリティ・リンク・ローン評価書は、評価対象についてみずほが策定したみずほサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワーク（以下、「本フレームワーク」という）の要件充足の確認により、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているかを評価することを目的としている。
2. 本文書に記載された情報は、みずほが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものである。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性がある。したがって、みずほは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、みずほは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負わない。
3. みずほは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負わない。
4. 本評価書は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではない。また、本評価書はみずほの現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもない。本評価書は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがある。
5. 本文書に係る一切の権利は、みずほに帰属します。みずほによる事前承諾を受けた場合を除き、本文書の一部または全部を問わず、みずほに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じる。

■本件に関するお問い合わせ先

サステナブルプロダクツ部 総括チーム
sdgs.hyokasyoukai@mizuho-bk.co.jp